

質疑応答

小林正弥 (千葉大学大学院社会科学研究院教授) : ありがとうございます。われわれ千葉大学のことに触れていただいて、みなさんも自分たちが学ぶカリキュラムや学部教育のあり方について勉強になったのではないかと思います。法政経という名前の学部は他になく、以前は法経学部でしたが、政治政策コースができたことを踏まえて法政経になりました。私たちが努力してこのようにしたことを評価していただいて、ありがたく思っております。また大学院の方々もここにはいらっしやると思いますが、人文公共学府となっていて、社会科学系の中心の概念に公共を入れています。ここでは、山脇先生の「ある論」「べき論」「である論」を、ある意味では意識して、これまでわれわれも努力してきました。私が研究している公共哲学は「べき論」です。倉阪先生をはじめ他の先生方がやっらっしやる研究の中の経験的な理論、それから公共政策論、これが「ある論」や「である論」に大体相当するというかたちで、われわれとしては山脇先生が示されているような学問・教育のビジョンを大学の中で教育的に実現しようと努めています。また、みなさんもそのようなカリキュラムや教育体制の中にいるということを感じながら、今日の先生のお話を聞かせていただければ幸いです。せっかく先生に少し時間を残していただきましたので、なるべく活発な質問や議論をしていただきたいと思います。

倉阪秀史 (千葉大学大学院社会科学研究院教授) : ご講演ありがとうございます。知の統合学の方法論について、「ある論」「あった論」と「べき論」「できる論」を統合するということですが、統合のやり方によって大きく社会をどう

変えていくかが変わってくると思います。特にバックキャスト的な考え方で未来志向にするか、それとも現状の漸進主義的な、インクリメンタリズム、ピースミールなやり方にするか、どちらに重点を置くかによってかなり変わってきます。その意味では、私は「ある論」「あった論」にひとつ加えて **business as usual** というか、このままでいくところなる論のようなそのようなものが必要だと思います。温暖化も人口減少もこのままでいくところなるというのもできる限りきちんと把握をした上で「あるべき論」との距離を測って、それを埋めていく政策をするというのが、バックキャスト的な考え方だと思います。そこの未来的な軸についてもう少し加えるといいのかと思いながら聞いていました。

山脇直司：「ある論」「あった論」に加えて「あるだろう論」が必要というご意見だと伺いましたが、基本的に賛成です。シミュレーション的な研究に関して、私は「できる論」を考えていました。しかし未来の予測そのものは、ずばり「あるだろう論」と言ってよいと思います。それで逆にお聞きしたいのですが、そうした研究はどういう学問分野でしていますか。政策論ではそれが強いと思いますが、それ以外の法学でのシミュレーションはどうでしょうか。

倉阪：法学は解釈から入ってきますから、現状を中心にしているということですが、政策学はやはり将来の傾向的なものをいろいろな学問分野から持ってきて、把握した上でそれをあるべき姿のギャップをどのように埋めていくのかを考えていく学問になるだろうと思います。その際に社会的な受容可能性、技術的な *feasibility*（実行可能性）、法的整合性、費用対効果といった基準で判断していきます。何をすべきかということを考える際に、法哲学的な「べき論」に加えて「あるだろう論」は多分必要なのかなと思います。

山脇：法律でも憲法学では憲法9条が改正されたらどうなるだろうとか、集团的自衛権が認められたら、どういうことが起こり得るとかという形で「あるだ

ろう論」は論ぜられていますね。今後は、倉阪先生からの示唆によるということ
と明記したうえで、「ある論」「べき論」「できる論」に加えて、「あるだろう論」
も付け加えていきたいと思えます。

聴衆1：先生の今回のお話の本筋からは少しずれるかもしれませんが、メディア
の作った概念によるなど先ほどおっしゃいましたが、ではメディアが作った
概念と気づいたときに、気づいた人はどうすればよいのでしょうか。

山脇直司：声を大きくして、直接メディアに抗議するか、あるいはSNSなど
ネットを使って、おかしいのではないかという声を上げたり、影響力の大きい
人たちに語ってもらうことがよいだろうと思えます。あなたの場合はどういっ
た言葉が特に気になりますか。

聴衆1：先ほどお話にあった、ゆとり教育やゆとり世代などです。

山脇：ゆとり教育が何であったかということですね。私が現在所属する大学院
は、社会人向きの通信制の大学院で、現場で働いた経験のある方が大学院生と
して学び直されています。最近その中の一人が、ゆとり教育が何であったかにつ
いて研究発表しました。ゆとり教育で育った「ゆとり世代」というステレオ
タイプでネガティブに扱われがちな世代は、決して均質ではなく、現場で見る
限り、プラスの側面をたくさん持つという趣旨の発表を実証的にされていました。
私はそれに対し、そこまで言うのであれば、「ゆとり教育」という標語は同
床異夢の方々が作った言葉で、結局それはさほど実体のない曖昧な概念だった
ということを結論としたらどうですかとコメントしました。ゆとり教育と言
うと、円周率を3.14から3にする安易な教育だとか、総合学習の授業を試みた
が失敗したとかいうようなネガティブはイメージがありますが、それまでの管理
教育や詰め込み教育との違いを示す言葉としては意味があったと思えます。た
だ受験体制という大きな問題にメスを入れなかったために、有名大学に入るた

めの受験塾が繁盛するということが起こりました。文科省はそういう波及効果をシミュレーションはしていなかったわけです。ですから、ゆとり教育やゆとり世代というレッテル張りに対しては、常にどのような意味なのかを問い返す努力が必要だと思います。

聴衆 1：ありがとうございました。

聴衆 2：山脇先生ありがとうございました。学者の学会の中ですら学問の分断が行われているということがあって、一方最後の方で海外では副専攻として哲学を学んでいることが珍しくないという話がありましたが、海外と日本の差はどこにあるのでしょうか。なぜ、日本は分断化されてしまっているのかについて先生のご意見をお聞きしたいです。

山脇：これは非常に大きな国際的問題で、学際的な研究は、たとえばフランスなどはあまりうまくいっていないようです。それに対しドイツなどでは比較的うまくいっていると思います。たとえば、フランスでは社会学と哲学の折り合いが悪いのに対し、ドイツは相互に尊重している印象を受けています。それはさておき、日本の場合を考えると、私はかなり悲観的です。東京大学の場合、私が所属していた教養学部（大学院総合文化研究科）は、リベラルアーツと学際性を掲げていますが、全体としてみれば、はじめの方で述べたように後期教養教育が謳われているものの、専門の垣根が強く、法学部では、南原繁や丸山眞男のような統合知に理解を示した教授がおられた反面、霞ヶ関で仕切る法学部出の官僚には教養知や倫理や哲学があまりにも欠けているように思います。私は特に重視したいのは文科省の役人の多くが法学部出身で、同じ法学部出身の財務省の官僚から二流官僚だと揶揄されている事態です。財務省が仕切って文科省の予算枠を締め付けるという霞ヶ関文化は深刻です。たとえば、30人学級をたくさん増やしたいけれども予算がないとか、大学の教員を予算不足で減らせとかと財務省に言い負かされるわけです。もし、文理横断的な哲学を深く学

んだことのある官僚が文科省を仕切って対抗すれば、事態は少し変わるかもしれませんが、今のところ、そういうことは起こらないと思います。実際、ある著名な教育学者に聞いたら、それを変えるのは非常に難しいだろうと言っていました。

それと問題にしたいのは、学会の乱立です。日本は全体主義国家ではないので、学問の自由という名目で学会はいくらでも作れます。ですから、学問の再統合は、学会ではなく、かつてシェリングが述べたようなアソシエーション（結社）という形で行うしかないと思います。ちなみに、私が編者として東京大学出版会から出した『教養教育と統合知』と『科学・技術と社会倫理』は、私が非常勤の所長を務めていた統合学術国際研究所という言わばアソシエーションでの研究成果として刊行しました。と言っても、大学は社会人を養成するという目的がありますから、課題追求型で本当に広い意味での教養を学んでいただければよいと思いますし、先に述べた主専攻と副専攻を本気で導入するのもよいと思います。いずれにせよ、現代起こっている不祥事に鑑み、経済学を専攻する学生が経済倫理・企業倫理を学んだり、医学部の学生が生命倫理を学べる体制は是非とも作って頂きたいと思います。

小林：山脇先生は歴史についても別の本にさまざまなことを書かれていて、その中にはもともと学問というのは哲学を中心としてかなり広い全体を束ねたものであったが、それが専門分化した。今は専門の学問として公共哲学その他の流れが主張されています。明治の段階で導入した帝国大学、今の東大をはじめとする大学が導入しましたが、その段階では専門分化しています。だからヨーロッパではその前の段階からあって、そういう知的伝統もあるけれども、日本の場合は明治時代に専門分化していて、先生がおっしゃるように大学の講座もそれでできて、文科省の方もそれでできて、そのままずっときています。そのような歴史的経緯の問題もあると思いますので、われわれとしてはそれをなんとか打破して、本来の学問のあり方にしたいと考えていますので、ぜひみなさんも積極的に学んでいただきたいと思います。時間になりました、まだまだ聞

きたいことがあると思いますが、最後に公共学会の倉阪先生からお話をお願いしたいと思います。

倉阪：山脇先生ありがとうございました。学部の外部評価に続いて、お話をお伺いできて、私にとって刺激を受けたのは出口での教養教育という概念です。専門をいったん学んだ上で社会との接点、あるいは他の学問との接点を考えていく、そういったかたちでのV字型の教養教育が必要だということです。おそらくその核になるのが、哲学であり倫理であろう、それは文学部だけに閉じ込めておくのではない、それはいろいろなところで横串で活躍すべき軸になる学問であろうというお話を伺いました。われわれ大学院では文学部と一緒にやっているわけですが、さらにそういった学部における法政経学部としての特徴を活かしたような教育、そういった中でその出口での教養教育ができるかどうか、これから学部としても受け止めていきたいと思ひますし、公共学会としても受け止めていきたいと思ひます。本日は本当にありがとうございました。

山脇：ありがとうございました。私も今後の千葉大学の動きには注目していきたいと思ひます。ご清聴ありがとうございました。